

四半期報告書

(第40期第1四半期)

自 平成26年3月1日

至 平成26年5月31日

株式会社ローソン

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 8
- (2) 新株予約権等の状況 8
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 9
- (4) ライツプランの内容 9
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 9
- (6) 大株主の状況 9
- (7) 議決権の状況 9

2 役員の状況 10

第4 経理の状況 11

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 12
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 14
 - 四半期連結損益計算書 14
 - 四半期連結包括利益計算書 15

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月9日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社ローソン

【英訳名】 Lawson, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉塚 元一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 理事執行役員 財務経理ステーションディレクター 高西 朋貴

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 理事執行役員 財務経理ステーションディレクター 高西 朋貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
チェーン全店売上高 (百万円)	477,174	484,458	1,945,394
営業総収入 (百万円)	119,498	117,128	485,247
経常利益 (百万円)	14,418	16,509	68,880
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,194	9,099	37,965
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,399	8,990	39,807
純資産額 (百万円)	230,027	247,743	250,497
総資産額 (百万円)	597,766	659,405	620,992
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	72.02	91.10	380.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	71.89	90.91	379.35
自己資本比率 (%)	37.6	36.7	39.5

(注) チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期（平成26年3月1日から平成26年5月31日までの3ヵ月間）におきましても、グループ経営理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、近くにあって生活に必要な商品やサービスをいつでも提供できる「社会的インフラ」としての機能を向上する施策を推進いたしました。また、少子高齢化や女性の社会進出に対応するため、客層拡大に努めてまいりました。さらに、共通ポイントプログラム「Ponta(ポンタ)」の購買データ分析をベースに、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)*1と、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)*2の高度化を推進し、マチ(地域)のお客さまのニーズに合った品揃えの実現を目指しました。

これらの施策を通じて、お客さま満足度の向上を目指した結果、第1四半期の既存店売上高は前年同期比100.7%となりました。

*1 CRM：お客さまの個別ニーズに応じて、商品やサービスを提供する経営マーケティング手法

*2 SCM：調達から販売までのプロセスを総合的に管理し、工程全体の効率化と最適化を実現する経営管理手法

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、FC店舗の増加及び直営店の減少により、営業収入が36億8百万円増加したものの、売上高が59億79百万円減少したことから、営業総収入は1,171億28百万円（前年同期比2.0%減）となりました。これに伴い、売上原価も45億25百万円減少いたしました。販売費及び一般管理費は減価償却費の減少などにより3億63百万円減少し、720億66百万円（同0.5%減）となりました。これらの結果、営業利益は前年同期に比べ25億18百万円増加し、168億20百万円（同17.6%増）となりました。また、経常利益は前年同期に比べ20億91百万円増加し、165億9百万円（同14.5%増）となりました。四半期純利益は前年同期に比べ19億4百万円増加し、90億99百万円（同26.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(国内コンビニエンスストア事業)

[商品の状況]

商品につきましては、特に夕夜間におけるお客さまの満足度を高めるため、弁当、おにぎり、サンドイッチ及びカウンター・ファストフードなどの中食を中心とした品揃えを強化いたしました。

主力の米飯・調理麺カテゴリーでは、日本各地の特色のある素材を使った高付加価値商品として、「郷土のうまい!シリーズ」を弁当やおにぎりで継続展開するとともに、調理麺カテゴリーにも拡大し、大変好調に推移しております。また、カット野菜を中心とした生鮮食品や、生鮮食品との買い合わせ需要のある加工食品の品揃えを強化いたしました。

カウンター・ファストフードにつきましては、昨年からの販売開始した「げんこつメンチ」や「黄金チキン」の継続強化や主力商品である「からあげクン」の新フレーバー展開、焼き鳥メニューのリニューアルなどが高い支持を得て、売上は好調に推移しました。また、5月末日現在で2,371店舗まで拡大している店内調理厨房「まちかど厨房」では人気商品「厚切りかつサンド」に加えて、新たに「厚切りロースのカツカレー」「まちかど厨房カレー」を発売し、着実にお客さまからの支持を獲得しています。さらに、昨年店舗数を大きく増やした、挽きたて・淹れたてコーヒー「MACHI café(マチカフェ)」の導入店舗数は5月末日現在で8,760店舗とさらに拡大しております。

デザートカテゴリーでは、新たに「ピュアショートケーキ」「ピュアチーズケーキ」など「ピュアシリーズ」の展開をはじめました。素材にこだわり、お客さまに素材本来の味を楽しんでいただけるよう、余計なものをできるかぎり使わず、シンプルにつくり上げた商品で、好評を得ております。

また、ローソンでは、「マチの健康ステーション」として、低糖質の「ブランパン」*3、国内有数のミネラル農法である「中嶋農法」*4で生産された野菜などを使った「カット野菜」をはじめ、「安全・安心・おいしい」といった健康関連商品の拡充を継続しているほか、高品質な生鮮食品の安定供給を目指し当社が出資している「ローソンファーム」は全国18ヵ所まで拡大いたしました。当社は、こうした取り組みを通じて、「ローソン=健康」というイメージを確立してまいります。

さらに、店内サービスのひとつである「ギフトカード」*5の品揃えを増やしており、なかでも金額を指定できる「バリアブルカード」を他チェーンに先駆けて導入し、好評を博しております。

- *3 ブラン：「ふすま」のこと。小麦の外皮の部分(英語名：bran)で食物繊維、鉄分、カルシウム、マグネシウム、亜鉛、銅などの栄養成分が豊富に含まれる。糖質の少なさから注目されている食材。
- *4 中嶋農法：土壌診断に基づく健全な土づくりの技術と作物の健全な生育を維持するための生育コントロール技術により、土壌の栄養バランス(ミネラルバランス)や作物の生育状態に対して適切な栄養を供給する栽培農法。
- *5 ギフトカード：インターネット上での決済に使用することのできるプリペイドカードの総称。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	267,851	56.1	262,122	54.4
ファストフード	95,112	20.0	103,140	21.4
日配食品	67,088	14.1	70,378	14.6
非食品	46,523	9.8	46,353	9.6
合計	476,575	100.0	481,994	100.0

販売促進施策の領域では、クレジット決済*6についてポイントを従来の2倍付与するキャンペーンを3月から開始するなど、Ponta会員向けのポイント付与施策を引き続き強化し、Ponta会員の購買意欲向上によるリピート率の向上を図りました。Ponta会員数は、当社会員と他の参画企業会員を合わせて、5月末日現在で6,300万人を超え、Ponta会員の売上が全体に占める比率は約50%となっております。

- *6 特定のクレジットカードを使用して登録及び決済した場合のみ適用となります。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、健康関連商品の充実に加えて、引き続き3つの徹底(①心のこもった接客②お客さまからの支持が高い基本商品の品揃えの徹底③お店とマチをきれいにする)の強化に取り組みました。特に「MACHI café」導入店舗において、店舗従業員がお客さまとのコミュニケーションを深めることで心のこもったサービス・商品の提供を目指すなど、店舗レベルの更なる向上に努めました。引き続き、店舗別のPonta会員購買データの分析レポートや、店舗立地パターン別の棚割り(商品を並べるレイアウト)の提示、毎月地域ごとに加盟店オーナーとエリア戦略を討議するエリア会で得られる成功事例の共有などを通じて、マチ(地域)のお客さまに合った品揃えの実現をより一層進めてまいります。

[店舗開発・フォーマット戦略の状況]

出店につきましては、ROI(投資収益率)の考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準に基づき、収益性を重視した店舗開発に努めました。フォーマット戦略の面では、「ローソンストア100」から進化した新業態である「ローソンmart」を5月末日現在で15店舗まで拡大しているほか、薬局併設型ローソンも、各地の薬局・ドラッグストアチェーンとの連携を強化し、調剤薬局併設型店が同39店舗、一般医薬品取扱店は、同89店舗まで拡大しており、これらを通じて高齢化や女性の社会進出に伴う客層変化に対応していきます。さらに、当社はアイランドエル社との間で大阪・京都・奈良エリアにおけるメガフランチャイズ契約を3月に締結、4月から順次ローソンへの看板替えを進めているほか、株式会社ローソン熊本は3月1日付で当社に吸収合併いたしました。

こうした結果、当第1四半期においては、「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンmart(ローソンストア100を含む)」合計で国内269店舗を出店、93店舗を閉店し、5月末日現在の国内総店舗数は11,497店舗となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成26年2月28日現在の 総店舗数	期中増減	平成26年5月31日現在の 総店舗数
ローソン	10,108	85	10,193
ナチュラルローソン	107	—	107
ローソンストア100/ ローソンマート	1,202	△5	1,197
合計	11,417	80	11,497

(注) 店舗数には、狭小店舗数が含まれております。

[地域別店舗分布状況（平成26年5月31日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	608	茨城県	140	京都府	323	愛媛県	174
青森県	201	東京都	1,571	滋賀県	151	徳島県	118
秋田県	181	神奈川県	836	奈良県	130	高知県	66
岩手県	159	静岡県	214	和歌山県	116	福岡県	420
宮城県	221	山梨県	105	大阪府	1,011	佐賀県	63
山形県	72	長野県	149	兵庫県	620	長崎県	102
福島県	99	愛知県	552	岡山県	137	大分県	162
新潟県	126	岐阜県	145	広島県	170	熊本県	137
栃木県	132	三重県	106	山口県	119	宮崎県	99
群馬県	90	石川県	101	鳥取県	106	国内合計	11,497
埼玉県	492	富山県	184	島根県	112		
千葉県	456	福井県	104	香川県	117		

(注) 店舗数には、狭小店舗数が含まれております。

これらのほかに、株式会社ローソン南九州が鹿児島県で「ローソン」店舗を5月末日現在で202店舗、株式会社ローソン沖縄が沖縄県で同168店舗をそれぞれチェーン展開しております。

(その他の事業)

当社グループには、国内コンビニエンスストア事業以外に海外事業、エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業、金融サービス関連事業などがあります。

海外事業につきましては、中華人民共和国において、下表に記載の運営会社により、上海市、重慶市、大連市、北京市に出店しており、インドネシアにおきましては、シンガポールにあるアジア統括会社のLawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd. (以下、「LAP社」) から30%を出資している、PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkが「ローソン」店舗を運営しております。また、タイにおいては、LAP社とタイ消費財流通大手SAHAグループなどとの合弁会社Saha Lawson, Co., Ltd. が「ローソン108」店舗と「108SHOP」店舗を運営しております。さらに、米国ハワイ州におきましては、Lawson USA Hawaii, Inc. が「ローソン」店舗を運営しております。新規出店国としましては、フィリピンにおいて小売大手Puregold Price Club, Inc. (以下、「PPCI社」) が設立したPG Lawson Company, Inc. への出資契約を締結し、2014年7月にLAP社とPPCI社との合弁会社となる予定です。これからフィリピンの地域特性にあった「ローソン」店舗を展開してまいります。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

運営会社	出店地域	平成26年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成26年5月31日 現在の総店舗数
上海華聯羅森有限公司	中国 上海市	289	7	296
重慶羅森便利店有限公司	中国 重慶市	77	3	80
大連羅森便利店有限公司	中国 大連市	18	1	19
羅森(北京)有限公司	中国 北京市	5	1	6
Saha Lawson, Co., Ltd.	タイ バンコク市	29	2	31
PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk	インドネシア ジャカルタ特別市 とその近郊	61	△2	59
Lawson USA Hawaii, Inc.	米国 ハワイ州	4	—	4
合計		483	12	495

(注) Saha Lawson, Co., Ltd. につきましては、上記の「ローソン 108」ブランド以外に、「108SHOP」ブランド店舗を5月末日現在で205店保有しております。PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkにつきましては、「ローソン」ブランド以外の店舗を696店舗有しております。

エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業につきましては、その中核をなす株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、レジャーなどのチケット取扱高が増加し引き続きチケット取扱高では業界トップクラスであり業容は順調に拡大しています。なお、音楽CD、DVD等を販売する「HMV」の店舗数は、5月末日現在で51店舗となりました。

また、4月10日に連結子会社である株式会社スマートキッチンの食材宅配サービス事業を会社分割により当社が承継することを決議いたしました。これにより、ローソンの持つ店舗事業との更なる連携を強化するとともに、事業の効率化を目指してまいります。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数が増加し、業績は堅調に推移しました。提携金融機関として、5月にトマト銀行、関西アーバン銀行が新たに取り扱いを開始し、5月末日現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で67行、全国のATM設置台数は10,313台(前期末比195台増)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ283億2百万円増加し、2,240億86百万円となりました。これは主に、収納代行の取扱いにより現金及び預金が248億79百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ101億10百万円増加し、4,353億18百万円となりました。これは主に、新規出店により有形固定資産が66億32百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ384億12百万円増加し、6,594億5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ374億6百万円増加し、2,841億13百万円となりました。これは主に、収納代行の取扱いにより預り金が236億51百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ37億60百万円増加し、1,275億49百万円となりました。これは主に、新規出店やリースの活用によりリース債務が43億円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ411億67百万円増加し、4,116億62百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ27億54百万円減少し、2,477億43百万円となりました。これは主に、四半期純利益による増加90億99百万円、配当金の支払いによる減少109億89百万円などにより利益剰余金が24億98百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は36.7%（前連結会計年度末は39.5%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	409,300,000
計	409,300,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,300,000	100,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	100,300,000	100,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりであります。

決議年月日	平成26年3月24日
新株予約権の数(個)	254
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成26年4月10日から 平成46年3月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 5,146
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間の期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、募集新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する残存新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
 表中「新株予約権の行使期間」に定める募集本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項、新株予約権の取得条項及びその他の新株予約権の行使の条件
 本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	—	100,300	—	58,506	—	47,696

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成26年2月28日)現在の株主名簿に基づき記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 395,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,752,700	997,527	—
単元未満株式	普通株式 151,400	—	—
発行済株式の総数	100,300,000	—	—
総株主の議決権	—	997,527	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、自己株式が53株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ローソン	東京都品川区大崎1丁目 11番2号	395,900	—	395,900	0.39
計	—	395,900	—	395,900	0.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,763	101,643
加盟店貸勘定	32,186	34,654
商品	9,596	9,680
未収入金	54,193	57,049
繰延税金資産	4,481	2,708
その他	20,956	20,641
貸倒引当金	△2,393	△2,292
流動資産合計	195,784	224,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	265,952	272,064
減価償却累計額	△137,117	△138,314
建物及び構築物（純額）	128,835	133,750
車両運搬具及び工具器具備品	65,944	65,738
減価償却累計額	△53,861	△53,733
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	12,083	12,005
リース資産	126,056	130,940
減価償却累計額	△45,289	△48,673
リース資産（純額）	80,767	82,266
その他	11,751	12,046
有形固定資産合計	233,436	240,068
無形固定資産		
ソフトウェア	18,262	17,278
のれん	9,719	9,584
その他	497	497
無形固定資産合計	28,480	27,361
投資その他の資産		
長期貸付金	33,727	34,069
差入保証金	86,150	85,895
繰延税金資産	21,627	22,213
その他	22,751	26,664
貸倒引当金	△965	△953
投資その他の資産合計	163,291	167,888
固定資産合計	425,208	435,318
資産合計	620,992	659,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,171	104,871
加盟店借勘定	1,405	1,470
短期借入金	680	990
リース債務	16,585	17,037
未払金	29,344	36,493
未払法人税等	14,330	4,345
預り金	87,585	111,236
賞与引当金	2,372	1,453
その他	5,232	6,215
流動負債合計	246,706	284,113
固定負債		
リース債務	61,666	65,967
退職給付引当金	11,082	11,323
役員退職慰労引当金	408	373
資産除去債務	17,874	17,949
その他	32,755	31,935
固定負債合計	123,788	127,549
負債合計	370,494	411,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,741	47,741
利益剰余金	138,141	135,642
自己株式	△1,556	△1,840
株主資本合計	242,832	240,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△93	△136
土地再評価差額金	△567	△567
為替換算調整勘定	3,118	2,957
その他の包括利益累計額合計	2,456	2,252
新株予約権	557	687
少数株主持分	4,650	4,752
純資産合計	250,497	247,743
負債純資産合計	620,992	659,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
営業総収入	119,498	117,128
売上高	43,436	37,457
売上原価	32,765	28,240
売上総利益	10,670	9,216
営業収入		
加盟店からの収入	58,520	61,724
その他の営業収入	17,540	17,945
営業収入合計	76,061	79,670
営業総利益	86,732	88,887
販売費及び一般管理費	72,429	72,066
営業利益	14,302	16,820
営業外収益		
受取利息	199	180
違約金収入	28	113
その他	512	242
営業外収益合計	740	537
営業外費用		
支払利息	327	332
リース解約損	188	307
その他	108	209
営業外費用合計	624	848
経常利益	14,418	16,509
特別利益		
持分変動利益	—	756
特別利益合計	—	756
特別損失		
固定資産除却損	619	485
減損損失	1,545	1,897
その他	1	16
特別損失合計	2,166	2,399
税金等調整前四半期純利益	12,251	14,866
法人税、住民税及び事業税	4,417	4,314
法人税等調整額	628	1,359
法人税等合計	5,046	5,673
少数株主損益調整前四半期純利益	7,205	9,193
少数株主利益	10	94
四半期純利益	7,194	9,099

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,205	9,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	△43
為替換算調整勘定	1,252	△420
持分法適用会社に対する持分相当額	15	260
その他の包括利益合計	1,194	△203
四半期包括利益	8,399	8,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,408	8,894
少数株主に係る四半期包括利益	△9	95

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、当社が49%出資する株式会社ローソン南九州の重要性が増加したため、当該会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 当社グループは既存店重視の方針のもと、会員カードデータの活用を始めとした既存店の競争力を強化する戦略の採用及びグループ事業再編を契機として、有形固定資産の償却方法を見直しました。この結果、店舗資産が経年しても主たる経済的減価の要因である設備利用度と比例関係にある来店客数が維持されることが見込まれるため、今後は減価償却費を均等配分することがより適切であることから、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,046百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	11,003百万円	9,617百万円
のれんの償却額	197 "	208 "

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 定時株主総会	普通株式	9,989	100	平成25年2月28日	平成25年5月22日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	10,989	110	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	国内コンビニ エンスストア 事業				
営業総収入					
外部顧客への 営業総収入	101,092	18,406	119,498	—	119,498
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	556	613	1,169	△1,169	—
計	101,648	19,019	120,668	△1,169	119,498
セグメント利益	13,244	1,044	14,289	13	14,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソンHMVエンタテイメント等が営んでいるエンタテイメント・ホームコンビニエンス関連事業、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業及び上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントの計上額は、「国内コンビニエンスストア事業」で1,545百万円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	国内コンビニ エンスストア 事業				
営業総収入					
外部顧客への 営業総収入	98,445	18,682	117,128	—	117,128
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	727	647	1,374	△1,374	—
計	99,172	19,329	118,502	△1,374	117,128
セグメント利益	15,650	1,166	16,817	3	16,820

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソンHMVエンタテイメント等が営んでいるエンタテイメント・ホームコンビニエンス関連事業、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業及び上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントの計上額は、「国内コンビニエンスストア事業」で1,924百万円となっております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間に区分表示しておりました「エンタテイメント・ホームコンビニエンス関連事業」は、量的な重要性が低下したため、前第2四半期連結会計期間より報告セグメントから除外し、「その他」としてしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき、作成したものを開示しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について、当第1四半期連結会計期間より定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は「国内コンビニエンスストア事業」で2,041百万円、「その他」で4百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	72円02銭	91円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,194	9,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,194	9,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,894	99,876
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	71円89銭	90円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	184	200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月8日

株式会社 ローソン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を定率法から定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。